

2021年度

事業計画

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



学校法人 創価大学



1. キャンパス・財政計画

昨年度は、硬式野球部寮の建替えのため隣地に新寮の建設を進め、駅伝部新学生寮を建設する準備のため建設用地の造成工事を行った。本部棟17階大会議室の大規模天井の改修工事を実施し、池田記念講堂の外壁耐震改修工事を開始した。理工学部E棟などのマルチメディア教室等の映像・音響設備の更新工事、白鳥体育館の照明設備更新工事、理工学部P棟の空調熱源更新工事など大型設備の更新工事を行った。構内車道舗装改修工事、中央図書館の防水改修工事、その他、建物の補修・改修を実施し、キャンパス全体の安全面・防災面を強化する整備を進めた。本年度は、以下の整備を行う。

(1) キャンパス整備計画

本年度のキャンパス整備、改修等の主な計画は以下のとおりである。

I. 硬式野球部寮の建替え工事・既存寮の解体

硬式野球部寮の建替え中の工事を完了し、既存寮の解体を開始する。

II. 駅伝部新学生寮の建設工事

駅伝部新学生寮の建設工事を開始する。

III. 特定天井等耐震化改修工事

大規模な天井をもつ特殊建物の耐震化工事を行う計画に基づき、本年度は、松風センターの柔道場および剣道場の耐震化改修工事を実施する。

IV. 外壁落下対策改修工事

タイル外壁の建物については定期的に調査および落下防止の対策が必要であり、本年度は、昨年度開始した池田記念講堂の外壁落下対策改修工事を継続して実施する。

V. その他

昨年度に引き続き、中央教育棟・理工学部G棟などのマルチメディア教室等の映像・音響設備の更新工事、本部棟などの照明更新工事、池田記念講堂および理工学部など設備更新工事、その他、必要に応じて各施設・設備等の整備、改修を行う予定である。

(2) 財政計画

I. 予算編成方針

「グランドデザイン 2021-2030」で掲げた戦略・計画や創立 50 周年記念事業、キャンパス整備計画などを推進するための財政支出を目指す。また、スーパーグローバル大学創成支援事業等については引き続き優先的に対応することとする。一方、諸施設の減価償却額や警備、清掃、システム関係等の各種委託費、維持費等の支出が増加しており、さらに本年度もコロナ関係経費を相当額想定しておかなければならない状況に鑑み、支出予算については費用対効果の観点から委託費など継続事業の見直し、昨年度までに見直した独自の奨学金制度の継続など、今後の将来計画に備えられる財務体質への改善を目指し、収支の改善を前に進めながら、抑制的に行う。

II. 本年度予算の概況

本年度の事業活動収支予算の事業区分ごとの収支差額見通しは次のとおりである。教育活動収支については、収入の部で、学生生徒等納付金が減少するのをはじめ、手数料、寄付金、経常費等補助金、雑収入も減少する一方、寮費収入と公開講座収入を含む付随事業収入では増加を見込み、合わせて前年度比 6.6 億円減の 138.1 億円程度の収入確保となる見込みである。また支出の部では、人件費が 73.2 億円で微増、教育研究経費は前年度比 11.3 億円増の 103.4 億円、管理経費も同 2.9 億円増の 20.9 億円を見込む。教育研究経費の大きな差異は、世界的に流行している新型コロナウイルス感染拡大の影響で、前年度は事業の縮小や中止により経費が抑えられていたことや、新寮の建設計画に伴う経費や減価償却額が増加見込みとなっていることが主な理由である。以上から、支出は前年度比 14.9 億円増の 198.4 億円を計上し、結果、教育活動収支差額は 60.3 億円の支出超過となる見通しである。

教育活動外収支については、受取利息・配当金により収支差額は 33.6 億円の収入超過の見通しである。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、26.6 億円の支出超過を見込んでいる。

特別収支差額は 1.9 億円支出超過の見込みである。

経常収支差額と特別収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は、32.5 億円の支出超過となる。基本金組入額は、硬式野球部寮の建替え工事や前年度事業から延期となった池田記念講堂の外壁落下対策工事、施設設備更新工事、スーパーグローバル大学推進事業基金への組入れなどで 9.0 億円を予定している。予備費は周年事業費、グランドデザイン 2021-2030 事業費およびコロナ対策費などを見込み、4.0 億円とした。当年度収支差額は 41.6 億円の支出超過となる。

これに基本金取崩額を折り込んだ翌年度繰越収支差額は 146.0 億円の支出超過となる。今後、収支改善へ向けたより一層の取り組みが急がれる。

●資金収支予算書

資金支出全体で 595.6 億円を見込んでいる。支払資金は期首と比較して 0.5 億円の増加を予測している。詳細は以下のとおりである。

資金収支予算書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	8,199,704	8,359,257	△ 159,553
手数料収入	186,674	191,086	△ 4,412
寄付金収入	2,553,300	2,740,650	△ 187,350
補助金収入	2,537,031	2,567,875	△ 30,844
資産売却収入	27,069,254	25,407,353	1,661,901
付随事業・収益事業収入	745,970	459,183	286,787
受取利息・配当金収入	3,364,511	3,235,287	129,224
雑収入	183,502	216,329	△ 32,827
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,008,000	1,834,200	173,800
その他の収入	2,445,412	1,855,682	589,730
資金収入調整勘定	△ 2,135,400	△ 2,323,501	188,101
前年度繰越支払資金	12,397,953	12,134,765	263,188
収入の部合計	59,555,911	56,678,166	2,877,745
支出の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	7,193,780	7,138,242	55,538
教育研究経費支出	6,894,147	5,972,738	921,409
管理経費支出	1,672,159	1,327,267	344,892
借入金等利息支出	0	204	△ 204
借入金等返済支出	0	22,660	△ 22,660
施設関係支出	2,902,819	895,156	2,007,663
設備関係支出	340,442	372,458	△ 32,016
資産運用支出	27,500,000	26,767,086	732,914
その他の支出	1,457,114	3,003,820	△ 1,546,706
予備費	400,000	70,000	330,000
資金支出調整勘定	△ 1,256,000	△ 1,289,418	33,418
翌年度繰越支払資金	12,451,450	12,397,953	53,497
支出の部合計	59,555,911	56,678,166	2,877,745

●事業活動収支予算書

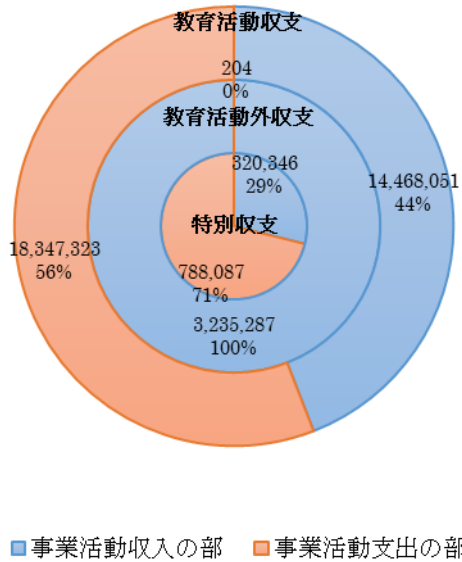
事業活動収支予算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

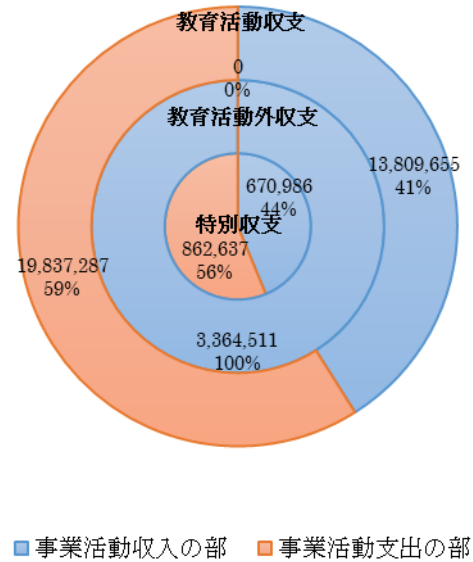
(単位 千円)

科目		本年度予算	前年度予算	増減
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	8,199,704	8,359,257	△ 159,553
	手数料	186,674	191,086	△ 4,412
	寄付金	2,019,400	2,689,350	△ 669,950
	経常費等補助金	2,474,405	2,558,500	△ 84,095
	付随事業収入	745,970	459,183	286,787
	雑収入	183,502	210,675	△ 27,173
	教育活動収入計	13,809,655	14,468,051	△ 658,396
支出の部				
人件費	7,324,460	7,263,167	61,293	
教育研究経費	10,344,090	9,210,803	1,133,287	
管理経費	2,088,737	1,803,353	285,384	
徴収不能額等	80,000	70,000	10,000	
教育活動支出計	19,837,287	18,347,323	1,489,964	
教育活動収支差額	△ 6,027,632	△ 3,879,272	△ 2,148,360	
教育活動外収支	収入の部			
	受取利息・配当金	3,364,511	3,235,287	129,224
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	3,364,511	3,235,287	129,224
	支出の部			
	借入金等利息	0	204	△ 204
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	204	△ 204
教育活動外収支差額	3,364,511	3,235,083	129,428	
経常収支差額	△ 2,663,121	△ 644,189	△ 2,018,932	
特別収支	収入の部			
	資産売却差額	56,460	230,017	△ 173,557
	その他の特別収入	614,526	90,329	524,197
	特別収入計	670,986	320,346	350,640
	支出の部			
	資産処分差額	861,937	778,151	83,786
	その他の特別支出	700	9,936	△ 9,236
	特別支出計	862,637	788,087	74,550
特別収支差額	△ 191,651	△ 467,741	276,090	
予備費	400,000	70,000	330,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 3,254,772	△ 1,181,930	△ 2,072,842	
基本金組入額合計	△ 903,235	△ 217,991	△ 685,244	
当年度収支差額	△ 4,158,007	△ 1,399,921	△ 2,758,086	
前年度繰越収支差額	△ 10,558,363	△ 10,372,123	△ 186,240	
基本金取崩額	119,406	1,213,681	△ 1,094,275	
翌年度繰越収支差額	△ 14,596,964	△ 10,558,363	△ 4,038,601	

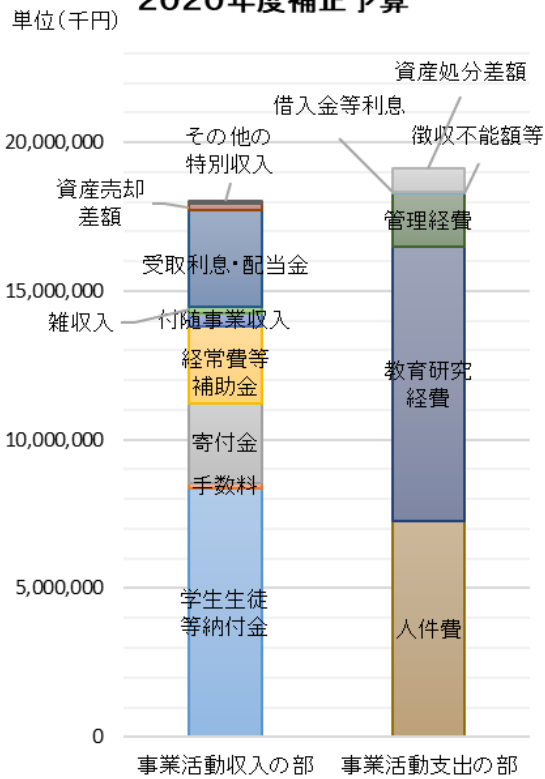
2020年度補正予算 単位(千円)



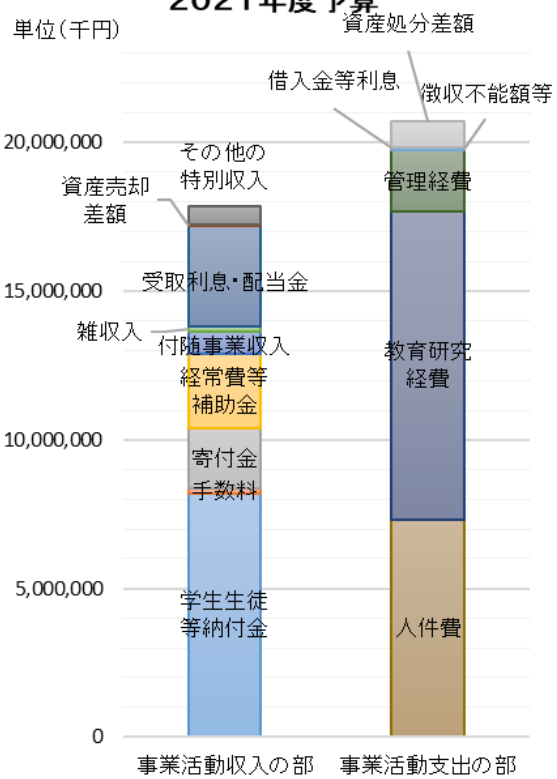
2021年度予算 単位(千円)



2020年度補正予算



2021年度予算



2. 管理運営

(1) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP”（Soka Encouragement and Evaluation Program）を各部署で運用している。本年度は、部署や評価者・被評価者研修の参加者から収集したアンケートを参考に、制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、対策を講じていく。

(2) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行っていく。科研費監査などの公的資金監査および対象を絞ったテーマ監査などの実施を予定している。

コンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、教職協働による一層の体制強化に取り組んでいく。

(3) 大学ウェブサイト等を通じたコミュニケーション活動の強化

国内外の受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、大学・短期大学ウェブサイトやソーシャルメディアを通じた情報発信に取り組む。また、教育成果や教学に係る取り組み状況などの教育の質に関する情報、経営に関する情報についてはウェブサイトを通じて積極的に公開する。その他、ブランディング浸透のための活動を検討する。

3. 寄付事業

創価大学創立 50 周年・創価女子短期大学開学 35 周年記念寄付事業については、新型コロナウイルス感染拡大をうけ、当初計画していた昨年 4 月の募集開始を 9 月に延期した（募集終了も延期し 2022 年 8 月まで）。本寄付事業の目的「1. 創立 50 周年記念事業基本計画の推進」、「2. スーパーグローバル大学創成支援事業の基金化」、「3. 創価女子短期大学の教育環境の整備」にご賛同くださる多くの皆様から、これまで力強いご支援を頂戴している。本年度も引き続き、本寄付事業に力を入れていきたい。

また、本年 1 月 2 日・3 日の第 97 回東京箱根間往復大学駅伝競走では、本学は往路優勝・総合 2 位という素晴らしい結果を残すことができた。その反響は大きく、多くの方々から祝福の声とともに、ご支援の申し出が多数寄せられた。心から感謝を申し上げたい。

4. 策定にあたっての関連情報

(1) 中長期計画

- ・ 学校法人創価大学中長期計画

<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan>

(2) 認証評価

- ・ 2014 年度創価大学に対する評価結果（認証評価）

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/evaluation/>

- ・ 2014 年度創価女子短期大学に対する評価結果（認証評価）

http://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyō/6_kekka/h26/14_h26_sokajoshi.pdf

2020 年度は、新型コロナウイルスの感染症という未曾有の状況の中で、学生と教職員が協力することで、学習と研究を継続することができた。皆様の努力にあらためて感謝の意を表したい。本年度もウィズコロナという環境であるが、創立 50 周年という意義ある年を学生、教職員の健康と安全を最優先にして、教育・研究および諸活動を展開したい。

昨年度は教育・研究に多くの成果を残すことができた。教育の分野においては、オンラインでの授業と各種サービスの提供が通信教育課程のみならず通学課程においても一挙に進展した。研究分野では、JST-JICA の「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)」で、「ナイルの源流エチオピア・タナ湖で過剰繁茂する水草バイオマスの管理手法と有効利用プロセスの確立」と題するプロジェクトが採択された。そして、本学糖鎖生命システム融合研究所が参画するヒューマングライコームプロジェクト日本グループ（代表者 東海国立大学機構名古屋大学・iGCORE 門松健治）は、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップの策定—ロードマップ 2020—」に掲載された。関係者の皆様に心から御礼を申し上げたい。

コロナ禍においても学生が忍耐強く、知恵を発揮して、様々な分野で活躍してくれた。急遽リモートでの開催となったが、大学祭をはじめ諸活動においては世界中からのアクセスがあり、未来への可能性を示してくれた。各種ビジネスコンテスト、国際会議や大会、資格試験や進路、地域貢献等々の多くの分野で、学生たちは日頃の活動成果を発揮してくれた。中でも 2021 年 1 月 2 日、3 日の東京箱根間往復大学駅伝競走において、往路優勝・総合 2 位という快挙を達成し、日本全国に感動を与えた。また、本年 1 月に公表された令和 2 年司法試験に 16 名が合格し、合格率は私大 4 位であった。本学創立 50 周年である 2021 年の素晴らしい幕開けを飾ってくれた。

昨年度は、2010 年に公表した「創価大学グランドデザイン」の最終年度でもあった。それは、「建学の精神に基づき『創造的人間』を育成する大学」を目指し、「自分力の発見」をテーマに学生一人ひとりが有する可能性を開花させる取り組みであった。5 つの戦略と 4 つの計画という 9 つの分野で具体的な目標を掲げて、その実施に努力した結果、多くの成果を挙げることができた。2014 年には、「スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業」と「大学教育再生加速プログラム (AP) 事業」の 2 つの大規模補助事業に採択をされた。SGU 事業では、2018 年 2 月に公表された中間評価では最高の「S」という評価、本年 3 月に公表された中間評価でも、「S」という高い評価を得ることができた。AP 事業でも、「計画どおりの取り組みが行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できる」ということで、事後評価「A」という結果であった。また、「世界大学ランキング日本版」、「QS アジア大学ランキング」や「THE University Impact Rankings」などの世界大学ランキングにランクインすることができた。今後も SGU 事業と AP 事業での取り組みを両輪として、多様性豊かなキャンパス環境を築き、世界市民教育に取り組んでいく。なお、「創価大学グランドデザイン」の取り組み結果については、ホームページでその詳細を公表している。

創価大学は本年4月2日に創立満50年の佳節を迎え、この50年間で開学の時には想像もできなかった発展を遂げることができた。この間、本学の発展に貢献をしていただいたお一人おひとりに心からの感謝を申し上げたい。

本年は、今後10か年の中長期計画である『Soka University Grand Design 2021-2030』のスタートの年となる。そのテーマは「価値創造を实践する『世界市民』を育む大学」で、教育、研究、SDGsとダイバーシティという4つの分野で目標を掲げている。本年の学長ヴィジョンの各論は、その4つの分野で構成される。それ以外に次のような学生支援に取り組んでいく。

昨年度より、国の「高等教育の修学支援新制度」に加え、本学独自の奨学金制度を整備した。本年は、コロナ禍で経済支援を必要とする学生にきめ細かな支援を進める。また障害のある学生への支援を充実させることを目的に、本年3月に新たに「障害学生支援室」を設置した。キャリアサポートについてはDXを推進し、サポート情報の発信の強化、卒業生情報のデジタル化、キャリアセンターホームページの充実、学生の得られる企業情報の充実に取り組む。

また本年は昨年4月に発表した「創立50周年記念事業」の一環として、以下の行事の準備を進めている。

- (1) 4月2日創立記念日の入学式に併せて創立50周年記念行事を開催
- (2) 10月の創大祭に創立50周年記念式典を開催
- (3) 10月には世界の各国から研究者が集まり、創立者の思想・哲学・教育などについて研究発表する「第11回池田大作思想国際学術シンポジウム」を開催
- (4) 11月に創立50周年記念行事となるシンポジウムを開催
- (5) 6月に連続イベント「価値創造×SDGs」を「世界市民教育」をテーマに開催

さらに「創価大学50年の歴史」の出版、本部棟での50周年記念展示（10月）を予定している。

大変に喜ばしいことに創立者池田大作先生より、この度刊行された『創価大学 50年の歴史』に寄稿文を賜った。その中で、創立者は50年で築き上げた、継承すべき本学の宝として次の3点を挙げられている。1.『人間教育』の尽きることなき慈愛の水脈、2.「いかなる苦難も勝ち越えゆく『創造的生命』の太陽」、3.「人類を結ぶ『地球民族主義』のネットワーク」。これら3つの宝を継承し、「学生のための大学」として、本学発展の新たな歴史を一人ひとりが主体者となって綴ってまいりたい。

60周年へのスタートにあたって、「学生のための大学」との本学の基本方針を確認したい。創立者は設立構想段階から一貫して「大学は学生のためにあるべきだ」と訴えられ、50年間数限りない激励を学生に贈っていただいた。学生たちは「若き創立者」として、大学建設に汗を流すととも

に人生の基盤を形成した。今卒業生は日本、世界の各地で、様々な分野で価値創造の人生を歩んでいる。教職員の私たちが、この基本方針のもと一人ひとりの学生の成長のために、各々の分野で教育力・研究力・業務力のさらなる向上に努めてまいりたい。

本年度もコロナ禍での教育・研究活動となるが、感染症対策を万全に実施した上で、一人ひとりが最大限の注意をすることで、その継続を図ってまいりたい。感染症の状況に応じて、対面とオンラインによる活動を適切に組み合わせる必要があるかもしれない。「価値創造を実践する『世界市民』を育む大学」を目指して、創立 60 周年へスタートしていくためにも、教職員・学生の皆様のこれまで以上のご協力とご理解を念願したい。

1. 教育

(1) 創造的世界市民を育成する新しいカリキュラムの準備

明年度から新しいカリキュラムとなる共通科目と看護学部は入念な準備を行う。他の学部についても 2023 年度からの新しいカリキュラムの検討を始めている。とくに共通科目では、世界市民教育科目の充実や価値創造教育を学ぶ科目の充実を図っていく。本学の建学の精神や教育目標、ディプロマ・ポリシーを踏まえた適切なカリキュラム編成となるよう検討する。



(世界市民教育科目の充実を図る)

(2) SDGs 副専攻の設置

本年度は SDGs 副専攻化を準備するワーキング・グループを立ちあげる。そこでは共通科目や専門科目から該当科目をピックアップし、学生が SDGs との結びつきが強い科目を知り、計画的に履修できるようなカリキュラムマップづくりをしていく。

(3) データサイエンス教育の全学必修化

Society5.0 に対応するため、明年度より共通科目に「数理・データサイエンス・自然科目群」を設置し、「データサイエンス入門」の全学必修化を開始する。本学は、2019 年度に「データサイエンス副専攻」を開設し、昨年には「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」に加盟し、連携校になった。本年は、「データサイエンス入門」を開設し、全学必修化に向けての準備を行うとともに、日本を代表する IT 企業との連携授業も開始する。



(データサイエンス入門の全学必修化)

(4) 新しい授業形態への取り組み

対面授業とオンライン授業を同時に行うハイフレックス型授業や、対面とオンラインを組み合わせるブレンド型授業など新しい授業形態が模索されている。本学でも各自が PC 等のデバイス

持つBYOD化に向け、教育効果が高い授業形態で実施していけるよう教職員向け研修を充実させていく。

(5) 学生の文章力向上と適切なレポート作成に向けた取り組み

2014年度から全学必修化している「学術文章作法」では文章力向上への取り組みを継続的に実施してきたが、昨年は剽窃チェックソフトを活用し、適切なレポート作成について指導した。本年は剽窃チェックソフトを全学的に導入し、アカデミック・インテグリティ（学問における誠実性）の向上を図る。

(6) ポートフォリオの活用

2019年度で終了した大学教育再生加速プログラム（AP）事業の中で取り組まれてきた同僚会議で用いられている授業ポートフォリオを発展させ、より一般的なティーチング・ポートフォリオの普及を本格的に実施していく。また、BYOD化の展開を追い風に、学生による学習ポートフォリオの活用についても進めていく。これにより、教える側も学ぶ側も、自らの取り組みを振り返り、改善・向上を目指すことができる。

(7) 教育改善サイクルの推進

本年4月に申請した第3期認証評価を準備する中で、ディプロマ・ポリシー等の3つのポリシーを含めた本学の教育について全面的に点検した。また、大学全体と学部・研究科ごとに外部評価を実施し、幅広い視点から評価を受けた。本年は、教育成果の可視化への取り組みを強化しながら、認証評価準備の過程で明らかになった課題について具体的な改善に着手する。

2. 研究

(1) 重点研究の推進

研究成果を数多くあげている「プランクトン工学研究所」および「糖鎖生命システム融合研究所」について、国際学術論文の増加と大型外部資金獲得の重要拠点と位置づけ、研究環境の整備を重点的に行う。また、これらの拠点については、国の競争的資金や拠点整備事業等に積極的に申請・参画できるようにサポートする。学際融合領域研究を促進する仕組み、また、SDGsに貢献する研究課題を重点的に支援する「創価大学重点研究推進プロジェクト（仮称）」の制度設計を行う。



（昨年、「プランクトン工学研究所」を開所）

(2) 国際競争力の強化

国際共同研究の促進に向けて、「Soka University Grand Design 2021-2030」で掲げた、研究者

ネットワークの組織化を目指した「Soka University Fellow（仮称）制度の創設」や、海外で実績のある研究者を招聘する「客員教員受け入れによる国際共同研究支援」について、具体的な制度設計に着手する。国際学術論文の増加に向けては、「英語論文投稿支援制度」の制度改善とともに、「論文投稿支援セミナー」等の充実を図る。海外機関と共同で進めている大型研究プロジェクト（SATREPS など）等を加速させ、研究成果の幅広い普及に繋げるとともに、これら大型プロジェクトに応募しやすい環境整備を行う。

（３）外部資金獲得の強化

科研費をはじめとした競争的資金の応募へのマインドを高める施策を検討する。また、各種セミナーの内容充実や、申請書類のチェックを強化するなど機能強化を重点的に行う。また、研究の大型化・国際化を促すため、大型の事業・種目に応募した研究者に対して助成する制度等の創設を目指す。

その他、国が示した、競争的研究費の直接経費から研究代表者の人件費を支出すること、また、競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出すること（バイアウト制度）について、制度の導入に向けて環境を整備する。

（４）研究基盤の強化

適正な研究費配分を目指し、算定基準および傾斜配分制度等の点検・見直しを行う。研究時間の確保に向けては、更なる研究推進制度の充実を図るとともに、導入を検討している URA（リサーチ・アドミニストレーター）について、本学の研究環境に応じた採用準備を行う。

感染症など新たな危機にも柔軟に対応できる研究事務体制の構築を目指し、効率化や簡略化を積極的に推進する。また、オンライン会議の普及や、オンデマンドセミナーなどのコンテンツを充実させる。さらに、研究をサポートする事務職員の能力向上に向けた研修等を計画する。

その他、次代を担う優秀な研究者の輩出に向けて、若手研究者や、大学院博士後期課程の学生への支援制度の整備について協議を進める。

（５）適正な研究活動の推進

研究者の研究倫理意識の向上を図り、研究費の不正使用および研究活動における不正行為を防止すべく、コンプライアンス教育教材の更新を行い、同時に全専任教員に対し研究倫理教育教材「eAPRIN」の定期的な受講を促す。また、研究者倫理に関する規範意識の徹底を目的として、博士前期課程並びに修士課程の全大学院生に対して、e-learning 教材を用いた研究倫理教育の必修科目を導入できるよう、体制整備を行う。

（６）創業者および創価教育に関する研究を推進

池田大作記念創価教育研究所への改組を契機として、創業者および創価教育を、より広く学術的に論ずる国際的拠点構築する。本年秋には、「第 11 回池田大作思想国際学術シンポジウム」を、明年秋には、「第 1 回 世界市民教育シンポジウム」を創価大学で開催する。さらに、創業者の

研究、および創価教育の実践の記録を体系的に収集・整理・保存し、研究資料としての活用を図っていく。

3. SDGs

(1) 全学 SDGs プロジェクトの推進

SDGs 貢献度の高いプロジェクトやプロジェクト化したい事業に対して、「創価大学 SDGs グッドプラクティス」として認定し、「スタートアップ支援」、ビジネスモデルとして将来性のある事業に対しては、「サステナブル事業支援」として助成を行う。また教職学の SDGs に対する認知度や貢献度を調査するとともに、大学マネジメントにおける SDGs のアイデアを年 1 回募集し、採択したアイデアは教職学で協働して実施していく。



(全学をあげて SDGs を推進)

(2) SDGs 目標達成に貢献する人材”の育成と、”SDGs 学生・専門家・実務家ネットワーク”の構築と拡大

将来国際機関などを目指す高校生、学生、社会人や、学外の専門家、実務家、社会人など、SDGs の目標達成に貢献していく人材を幅広く養成し、かつそのネットワークを構築していく。本年度はネットワーキングを目的に対話集会を実施していく。

(3) 国連諸機関との連携強化

UNDP 国連開発機構、UNHCR 国連難民高等弁務官事務所、FAO 国連食糧農業機関などの国連機関との連携を強化しインターンシップ実施も含めた協力事業を推進する。また国連アカデミックインパクト参加大学、さらには国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) のプラットフォーム参加大学として、SDGs 推進に先導的役割を果たす。またユネスコスクール支援大学間ネットワーク ASPUnivNet の活動を通じて、八王子を含む多摩地域を中心に、ESD 教育分野でも貢献していく。

(4) キャンパスの SDGs 化・エネルギー計画の検討開始

「創価大学気候非常事態宣言」を発出するとともに、2050 年再生可能エネルギー 100% 達成を目指したエネルギー計画の検討を始める。また 4R やエシカル消費などカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進する。さらにサステナブルキャンパス検討部会の設置準備を進めると同時に「創価大学サステナブルマネジメント宣言」の発出を目指す。

4. ダイバーシティ

(1) グローバル化の推進

各大陸別・言語別に戦略的グローバルネットワークを形成する拠点の一つとして、アフリカのケニア・ナイロビ大学に本年3月に創価大学ナイロビ事務所を開設できた。開所式はオンラインでの開催となったが、アジア（中国・韓国・タイ・フィリピン）に引き続き5か所目となる。

本学が最も早くから交流を実施してきたモスクワ大学のサドーヴニチ総長から、本学創立50周年を祝する丁寧な長文のメッセージを頂戴した。海外諸大学との交流については、近年その内容が多様化しており、各学部等においても様々な交流を実施してきた。創立50周年記念事業の機会に、交流の歴史を今一度振り返り、今後の交流を展望しつつ、交流校の拡大や交流協定の延長等に臨んでまいりたい。

(2) スーパーグローバル大学創成支援事業の継続・発展

昨年度に中間評価を受け「S」の評価を獲得した。前回の「S」評価に続き、本学の着実な取り組みが高く評価された。

ただし、コロナ禍にあつて、昨年から外国人学生の受入れや本学学生の海外派遣がままならない状況が続いている。受入れや派遣については、諸情勢が好転し、可能になったところから再開していきたい。他方で、オンラインによる国境を越えた教育交流プログラムへのニーズが高まっており、海外在住の学生に授業や各種の機会を提供するだけでなく、海外諸大学との学生交流や日本語教育等の提供を積極的に計画、実施していきたい。



(グローバル化への取り組みを推進)

(3) 男女共同参画の取り組み

女性が活躍する環境を提供することがキャンパスの多様化に必須の条件である。女性教員比率33%、女性職員比率40%は、SGU事業において掲げた2023年度の最終目標であるが、本年度においてほぼ目標値に近づいている。ただし、女性教員比率は各学部においてばらつきがあり、また職員においても女性の幹部職員登用などの課題がある。本年度は、各学部で女性教員の採用を強く促すとともに、「創価大学男女共同参画推進センター」を中心に、女性教員・研究者・職員の支援・育成を継続する。

本年度はいよいよ開学 40 周年へ向けたスタートの年となる。2020 年度は新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、未曾有の社会状況の中で、オンライン授業(リアルタイム)を展開し、学生一人ひとりが力をつける教育に全力で取り組んできた。そして、「国際ビジネス学科」2 期生を送り出し、いよいよ 4 期生を迎えることとなった。

英語特別プログラム(E-Swans)も一定の成果を収め、資格取得においてもビジネス特設クラスを中心に、各種上級資格にも数多く合格するなど、見事な成果を上げることができた。とりわけ、コロナ禍で制約の多い中、個人表彰としてビジネス文書検定 1 級で「文部科学大臣賞」「優秀賞」、2 級で「日本秘書クラブ会長賞」(2 名)の受賞は、これまでの最高の結果ともいえる。これは短大教育に対する高い評価のあらわれである。また、就職先もホテル、建設、金融、商社など多くの分野に進んでいる。

学生の活躍についても、中止が相次ぐ各種大会の中で、オンラインで開催された「人生 100 年時代の社会人基礎力育成グランプリ」では、地方予選大会で最優秀賞に輝き、全国決勝大会への出場を果たし、見事大賞の栄冠を勝ち取り、2 年ぶり、2 度目となる日本一に輝くことができた。また、「アグリカルチャーコンペティション 2020」では 2 年連続となる審査員特別賞を受賞し、その他、各種学生発表大会においても、特別賞を始め、優秀賞や審査員賞など 6 件の表彰をいただくことができた。さらに、「大学コンソーシアム八王子」の学生企画事業にも 3 年連続で採択された。

いよいよ「短大中期計画 2021-2025」がスタートする。

本年度からの 5 年間の短大中期計画として、「女性(あなた)が輝く未来を拓く」とのテーマを掲げた。2 年間の学びを通して、一人ひとりが自分らしく輝く土台を作り、自身の未来を拓くことができる教育に取り組んでいく。そして、女性が輝く社会を拓く人材を輩出していく。

このテーマのもと、「教育・研究」、「学生支援」、「入試・広報」、「進路・就職」の 4 つの柱と、それらを支える「経営基盤」の構築に取り組む。開学 40 周年を目指して積極的な改革にチャレンジし、さらなる教育の充実・発展に尽力してまいりたい。

また、本年度は大学・短期大学基準協会による第 3 期認証評価を受ける。6 月には自己点検・評価報告書を提出し、訪問調査を受けることになっている。「教育の質保証」とともに、主体的な「改革・改善」への適格な評価を期待したい。

1. 教育・研究

社会で輝く女性の育成を目指した教育内容・制度の充実のために、以下の4点の検討を開始する。

(1) カリキュラム改革

まず、教養科目については、グローバル社会における女性のエンパワーメントを目指した科目群と位置づけ、授業内容の改変や新たな授業科目の設置を検討する。具体的には、既存の科目群を見直し、女性としての生き方や社会の変化を踏まえた科目群および科目の設置を進める。そのために、「輝く女性育成推進」と「SDGs 推進」の二つの推進軸を定め、全学をあげて取り組んでいきたい。

また、専門科目の充実については、多彩な進路（就職・進学・留学・編入学等）に合わせ、現在のカリキュラムを発展させ、4つの科目群の中に社会のニーズを踏まえた科目の設置を検討する。

本年度は、この方針に基づいて新たなカリキュラム改革へ着手し、カリキュラムポリシーを見直し、具体的な科目等の検討を通して明年度の実施を目指していく。



(ゼミナールでの様子)

(2) 海外語学研修と資格取得教育の充実

まず、海外語学研修の充実については、研修の中身をさらに実りのあるものにしていく。特に、英語力の向上に加えて、国際ビジネス学科の専門的な学びとの連動性を確保できるものにした。海外語学研修の前後で履修すべき科目の整理、SUA 短期留学プログラムの授業内容等の改変、充実などを目指す。

次に、資格取得教育の充実については、学習成果を測る指標としての資格取得の推進および、社会のニーズに合わせた資格講座の充実を目指していく。



(SUA 短期留学プログラムでの様子)

(3) 教育制度の改革

本年度は、クォーター制の導入、授業時間（100分制）について実現が可能かどうかを含めて検討する。

(4) 教員の研究力の向上

本年度は、教員の研究活動の活性化を図り、研究環境の整備と外部研究資金獲得への挑戦を進めていく。

2. 学生支援

豊かな教養を身につけ、充実した学生生活を送るための支援の拡充を進める。具体的には以下の3点となる。

(1) SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナーの充実

これまで、課外で実施してきた「SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナー」について、内容等を再検討し、多くの短大生が豊かな教養を身に着けられるよう充実・発展させていきたい。

(2) 寮生活支援

本年度は、さらに充実した寮生活が送れるように寮生一人ひとりの支援を充実させ、教職員による寮生活アドバイザー制度を検討し、試行実施を目指す。

(3) 障害学生の支援体制の整備とサポート

障害者差別解消法の改正を踏まえ、障害を持つ学生の支援をさらに整備・充実させていく。本年度は、本学の障害者支援の現状を把握し、規程を制定する。

3. 入試・広報

首都圏の大学や短大を巡る受験生の減少は顕著なものとなってきている。短大にとって多様な学力や高い意欲を持った人材の獲得は最も大切な取り組みとなる。

本年度は、現行の入試制度の分析を行い、入試制度の見直しおよび改善を図り、指定校入試制度など多様な推薦入試の検討を実施する。

入試広報については、ソーシャルメディア等を活用するなど、情報の発信力を高め、短大の情報がいきわたるよう取り組んでいきたい。各分野で活躍する卒業生特集小冊子(MY STORY)の作成を開始し、明年度の発刊を目指す。

4. 進路・就職

地域・社会の各分野で活躍する人材を育むためのキャリア支援の充実を目指す。具体的には、インターンシップの推進、地方Uターン支援の強化、他大学への編入学の支援に取り組んでいく。

本年度は、インターンシップの推進については、インターンシップ先企業の選定・確保を進め、地方Uターン支援については、地方の就職先企業の情報収集と開拓を進める。また、他大学への編入学の支援として論文や面接対策の充実を図る。



(創短就勝塾発足式の様子)